

平成19年上期(1月～6月)近畿地区工場立地動向調査(速報)

平成19年10月9日

近畿経済産業局

近畿経済産業局は、平成19年上期(1月～6月)に近畿地区において製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。)を建設する目的を持って、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向について調査し、管内各府県の協力のもとに取りまとめた。

## 【ポイント】

### 立地件数は引き続き増加傾向

- ・工場立地件数は137件(前年同期125件)で、前年同期比9.6%の増加となり、引き続き増加傾向となっている。(全国901件、対前年比9.9%増加)
- ・兵庫県の工場立地件数は51件で、都道府県別立地件数で全国2位となり、滋賀県、京都府が続いている。奈良県・和歌山県は前年同期より増加となった。
- ・本社所在地別の立地件数(研究所を含む。以下同じ。)では、大阪府に本社を置く企業の立地が48件(立地件数に占める割合34.3%)と最も多かった。
- ・各府県の本社所在地内訳をみると、同一府県に本社を有する企業の件数が一番多いが、次に大阪府に本社のある企業が続いている。

### 工場の立地面積はやや減少

- ・工場の立地面積は1,301千㎡(前年同期1,406千㎡)で、前年同期比7.5%減少した。(全国12,082千㎡、前年同期比2.5%増加)
- ・京都府の工場立地面積は200千㎡(前年同期69千㎡)と前年同期より大幅に増加した。

### 工業団地への立地はやや減少

- ・工業団地への立地は69件(福井県1件、滋賀県11件、京都府11件、大阪府7件、兵庫県31件、奈良県3件、和歌山県5件)となり、近畿地域の工場立地件数に対する割合は50.4%となった。(前年同期75件、工場立地件数に占める割合60.0%)  
(全国470件、工場立地件数に占める割合52.2%)

### 借地への立地はやや減少するも、全国平均を上回る

- ・借地への立地件数は39件(前年同期46件)で、前年同期比15.2%減少した。工場立地件数に対する割合の28.5%は、全国の20.2%を大きく上回った。(全国183件、借地割合20.3%)

## 取得目的別（業種別）では、一般機械、金属製品の割合が高い

・取得目的別（日本標準産業分類中分類の業種別）の件数で最も多かったのは、一般機械20件（前年同期17件、全国比14.4%）で、金属製品の18件（前年同期28件、全国比11.8%）、プラスチック15件（前年同期11件、全国比21.4%）、食料・飲料14件（前年同期3件、全国比11.6%）、化学10件（前年同期16件、全国比24.4%）が続いている。

## 立地場所の選定理由は、『本社・他の自社工場への近接性』を重視

・立地場所の選定理由は、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多かった。以下の選定理由では、「地価」「高速道路を利用できる」「国・地方自治体の助成」「人材・労働力の確保」が続いている。

全国は、「本社・他の自社工場への近接性」が最も多く、「工業団地である」「地価」「周辺環境からの制約が少ない」「人材・労働力の確保」が続いている。

（問合せ先）近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室  
担当：藤下、中島  
電話：06-6966-6012(直通) FAX：06-6966-6077